

6月給付では遅すぎる

わたべ議員が代表して議案質疑

病院・診療所の減収補てんを

柏市が打ち出した中小企業・個人事業主への20万円の給付。当初、個人事業主については「柏市に居住」が条件でしたが、わたべ議員の批判に「住所地要件はなくす方向で検討」と答え、融資の際の保証料の市

負担も「今後検討する」と答弁しました。

国民健康保険条例の改正で、コロナに感染して休職した場合などの傷病手当金が支給されることになりました。共産党は個人事業主やフリーランス

市内の全病院・診療所へ

共産党市議団がアンケートのお願い

病院からは「前年同月比で1億数千万円の減収」、診療所からも「受診が4割、収入も4割減」など、医療機関から悲鳴が上がっています。

日本共産党柏市議団は市内の約280の病院・診療所あて

に「新型コロナウイルス感染症による地域医療への影響について」のアンケートのお願いを送付しました。感染拡大と政府の自粛要請は、陽性患者を受け入れている病院だけでなく大規模な受診抑制で医療機関全体に深刻な影響を及ぼしています。すでに「この状況が数カ月続けば閉院を迫られる診療所もでてくる」との声が届いています。

医療に数兆円支援を

日本共産党は新型コロナウイルスの患者を受け入れている病院の財政負担と、受診抑制による経営困難を打開するため医療機関に数兆円規模の支援を提案しています。杉並区は1つの基

幹病院あたり毎月2億円の減収になると試算し、減収分を区で補てんする方針です。自治体まかせでは限界があります。国の第2次補正予算で医療機関への支援を実現させましょう。

臨時市議会での日本共産党の討論

新型コロナ関連補正予算についての部分(要旨)

まず、個人事業主を含む市内中小企業への一律20万円の給付金や児童扶養手当受給世帯への緊急支援給付金など柏市独自の対策を盛り込んだことについては評価します。PCR検査センターの開設や就学援助の給食費相当分の支給も実現します。しかし補正予算463億円のうち市独自事業は20億6000万円であり、いま苦境にある市民と市内事業者の生活と営業が持ちこたえられる規模と内容になっていくかというとはなはだ不十分です。

給付のスピードという点ではどうか。1人当たり10万円の給付金は、5月下旬に申請書類の発送・申請受け付け開始、振り込みは6月中旬以降としています。市独自の中小企業支援給付金も申請開始が5月中、申請受理から1カ月以内を目途に給付としています。遅すぎます。

日本共産党は、「自粛要請と一体に補償を行う」ことを強く要求してきました。野党は一致して、事業者への家賃補償や、大学等の授業料の減免の拡大とアルバイト収入を失った学生への支援、PCR検査体制の強化と病院など医療機関への数兆円規模の財政支援などを内容とする第2次補正の速やかな編成を求めています。

市内事業者への家賃補償については、福岡市は月50万円を上限に店舗の家賃を8割支給する仕組みをいち早く作りました。地元出身の学生に対する市町村の独自支援も各地で始まっています。医療機関や介護事業所も大きな減収に陥っています。日本共産党柏市議団は市内の医療機関の新型コロナへの対応や受診抑制による影響について独自のアンケートに取り組んでいます。柏市としても実態調査を行い、財政的な支援策を検討すべきです。

柏市独自の市内事業者の家賃への支援、柏市出身および市内居住の学生等への支援、市内医療機関・介護事業所への支援について直ちに検討を開始することを求めます。

いま多くの方が、災害や感染拡大といった緊急事態に強い国、強い自治体はどうあるべきかということを問い始めています。

1990年に全国で850カ所あった保健所は昨年2019年には472カ所、56%まで減らされています。

構造改革、行政改革の掛け声で、命を守る砦である病院や保健所さえも効率優先で余裕など認められないぎりぎりの体制を強いられてきたのが日本の現状です。いま当面している危機を与野党問わず力を合わせて乗り越え、命と暮らしを守ることを最優先とした、緊急事態にも本当に強い社会をつくることを呼びかけます。

も対象とすること、給与の算定について青色・白色の申告の別なく専従者控除を給与とみなすよう求めました(区別しないと厚労省に確認)。また、コロナの影響で収入が3割以上減少した場合、国保料が減免されます。納付書にお知らせを同封する予定ですが、徹底した周知が必要。今回の市の補正予算には深刻な影響を受けている病院・診療所への減収補てんがありません。実態を調査し市独自に支援するよう求めました。

PCR検査センターを開設

日本共産党は検査体制の拡充を求めてきました。柏市が2000万円の予算を付け、ドライブスルー方式の検査センターが

8日に開設されました。医師がPCR検査の必要があると判断した場合に検査を予約します。1日に10人、20人の検査ができ、保健所と合わせ1日60人の検査が可能となります。

市の財政調整基金は100億円超

どこの自治体も災害などの緊急時に備えて財政調整基金(財調)を積み立てています。柏市の財調は現在100億円超あります。緊急時のいまこそ市民の命と暮らし、営業と地域経済、地域医療を守るために活用すべきです。

困ったときはすぐ相談を

無料・何でも相談受け付け中

日本共産党柏市議団へ

04-7176-3711